

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

アムンディ・マーケットレポート

南アフリカ経済動向(2020年4-6月期 GDP)～為替相場展望

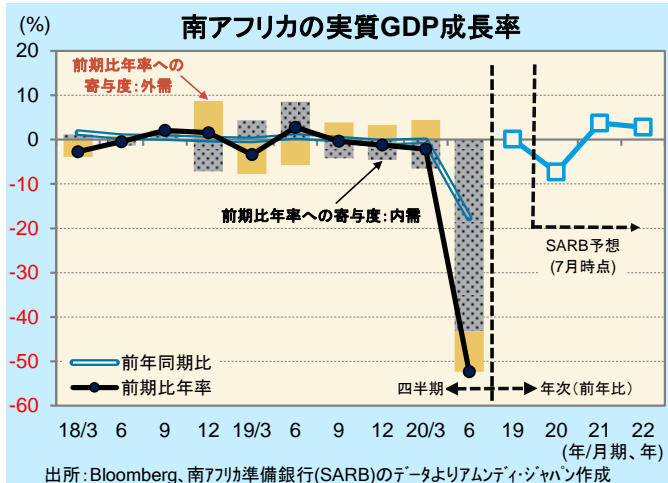
- ① 実質 GDP は前期比年率-52.3%でした。新型コロナ感染防止のための経済活動抑制が直撃しました。
- ② 5月以降、個人消費、企業生産は回復に転じており、7-9月期は大幅なプラス成長が予想されます。
- ③ ランド相場は、低金利などのマイナス要因に対し、リスク許容度の改善などが下支えすると考えます。

コロナ前への回復は3年後

9月8日、南アフリカ(南ア)統計局が発表した2020年4-6月期の実質GDP(支出ベース)は、前期比年率-52.3%(前年同期比-17.7%)でした。新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、3月27日～4月30日に「ナショナル・ロックダウン(全土封鎖)」が実施され、個人消費を中心に経済活動抑制が経済を直撃しました。

経済活動の制限は、5月以降、段階的に緩和されてきました。新型コロナウイルスの新規感染は7月中旬、同感染症による死亡は8月上旬にピークアウトし、ラマポーザ大統領は8月15日、経済活動の制限のほぼ全面的な緩和を表明しました。国外との往来は今も原則禁止ですが、国内では州際移動も可能となりました。小売売上高や製造業生産などのハードデータ(実際の経済活動を示す経済指標)は、4月に急減したものの5月以降は回復に転じており、7-9月期は大幅なプラス成長が予想されます。

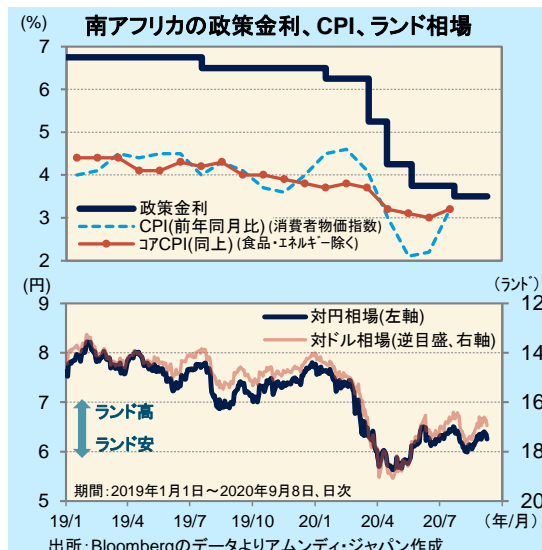
南ア準備銀行(SARB)は、7月に発表した経済見通しで、2020年の実質GDP成長率を-7.3%と大幅なマイナス成長、2021年は+3.7%、2022年は+2.8%と回復すると予想しました。これによると、コロナ前の経済規模を取り戻すのは2023年となる計算です。



プラスマイナス両材料が拮抗

南アフリカランド(以下、ランド)相場は、経済活動再開や堅調な商品市況を背景に、4月末ごろを底に反発した後、足元まで1ランド6~6.5円を中心としたレンジ相場となっています。

政策金利が3.5%まで引き下げられ、追加利下げの可能性も残る中、金利面でのランドの投資妙味は落ちた感があります。米中対立など、くすぶる地政学的リスクも懸念材料です。一方、世界的に景気がリバウンドしつつある中で、市場のリスク許容度が改善しており、ランドへの投資資金の回帰が期待されます。好調な商品市況も追い風で、当面は好悪双方の要因が拮抗する環境が見込まれます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<MR2009009>